

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月11日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	335,043	231,278	1,133,346
経常損失 () (千円)	168,619	284,055	1,077,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	184,399	286,331	1,111,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,886	273,630	1,119,890
純資産額 (千円)	4,570,659	3,550,380	3,824,010
総資産額 (千円)	5,644,519	4,228,189	4,835,356
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	15.25	23.09	90.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	83.9	79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大が世界的に継続した場合、当社の創薬支援事業の売上および外部に委託している前臨床試験および臨床試験等の実施に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫・炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

当社の2つのBTK阻害剤ポートフォリオのうち、免疫・炎症疾患を対象として開発を進めているBTK阻害剤AS-0871につきましては、健常人を対象としたフェーズ1試験の単回投与用量漸増試験(SAD)パートの投与が2020年中に完了し、全ての用量で安全性および忍容性を確認しています。この試験結果を基に、2021年下期から新製剤を用いたフェーズ1試験の反復投与用量漸増試験(MAD)パートを開始する計画にしております。

イブルチニブを代表とする第1世代の共有結合型BTK阻害薬耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763については、2021年2月にフェーズ1試験のCTA(欧州における臨床試験許認可申請)に関して、オランダ当局および倫理委員会による承認が得られました。2021年4月末より健常人を対象としたフェーズ1試験の単回投与用量漸増試験(SAD)パートにおける投与を開始しております。本試験は最大で延べ56名の被験者を対象に安全性および忍容性、副次的に薬物動態および薬理学を評価することを主要目的としています。本SAD試験の終了後、当該結果を基に、米国にて慢性リンパ性白血病およびB細胞リンパ腫の患者を対象とした第1b相臨床試験を実施する予定です。AS-1763は、中華圏(中華人民共和国および台湾)における開発・商業化の権利を中国バイオノバ・ファーマシューティカルズ(以下「バイオノバ社」)に供与する契約を締結しており、当社はバイオノバ社が中国で実施するAS-1763に関するより多くの臨床試験データを収集・利用することで、AS-1763の治験を加速できると考えております。当社は、中華圏における今後のAS-1763の開発進捗に伴い、バイオノバ社から最大で約205百万ドル(約215億円)を受け取ることになり、さらに、AS-1763の中華圏における上市後の売上高に応じた最大2桁の料率の段階的ロイヤリティを受け取ります。

CDC7阻害剤AS-0141につきましては、固形がん患者を対象とする第1相臨床試験の治験計画届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に提出し、2021年2月にPMDAによる調査が終了しております。2021年上期中に固形がんを対象とした第1相臨床試験を開始する予定です。第1相試験では、AS-0141の安全性および最大耐用量等の評価を行い、第1相試験の推奨用量を決定することを主要目的としています。

創薬支援事業においては、当第1四半期連結累計期間の売上高は231,278千円(前年同期比18.0%減)となりました。2019年6月に創薬事業において締結した米国のギリアド・サイエンズ社との新規がん免疫療法の創薬プログラムに関するライセンス契約に関連し、同社による当該プログラムの開発をサポートするため、当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的に同社に供与することとなり、当第1四半期連結累計期間の売上には、これに関連した売上も含まれています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231,278千円(前年同四半期比31.0%減)、営業損失は291,213千円(前年同四半期は165,076千円の営業損失)、経常損失は284,055千円(前年同四半期は168,619千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は286,331千円(前年同四半期は184,399千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

創薬事業

当第1四半期連結累計期間において、創薬事業における売上高の計上はなく（前年同四半期の売上高は53,025千円）、臨床試験費用を中心に研究開発へ積極的に投資したことにより、営業損失は379,475千円（前年同四半期は297,363千円の損失）となりました。

創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は231,278千円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益は88,262千円（前年同四半期比33.3%減）となりました。売上高の内訳は、国内売上が67,501千円（前年同四半期比4.7%減）、北米地域は123,936千円（前年同四半期比32.3%減）、欧州地域は23,072千円（前年同四半期比61.6%増）、その他地域は16,768千円（前年同四半期比20.4%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,228,189千円となり、前連結会計年度末と比べて607,167千円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少564,575千円等であります。

負債は677,808千円となり、前連結会計年度末と比べて333,537千円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少14,689千円、未払金の減少194,353千円、長期借入金の減少35,007千円等であります。

純資産は3,550,380千円となり、前連結会計年度末と比べて273,630千円減少しました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失286,331千円の計上等であります。

また、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は357,531千円であります。

また、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	328,436千円
創薬支援事業	29,094千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	内容
普通株式	12,407,100	12,436,900		(注)1
計	12,407,100	12,436,900		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 2021年5月7日付けで、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,800株増加しております。
3. 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		12,407,100		558,829		4,310,038

- (注) 2021年5月7日付けで、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,146千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,396,800	123,968	権利内容に何ら限定のない当社における標準的となる株式
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	12,407,100		
総株主の議決権		123,968	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カルナバイオサイエンス株式会社	神戸市中央区港島南 町一丁目5番5号	5,100		5,100	0.04
計		5,100		5,100	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,142	3,734,567
売掛金	129,175	98,127
商品及び製品	66,178	67,067
仕掛品	14,555	10,892
原材料及び貯蔵品	23,789	34,250
その他	175,352	163,820
流動資産合計	4,708,193	4,108,725
固定資産		
有形固定資産	53,330	54,105
無形固定資産	3,613	3,394
投資その他の資産	70,218	61,963
固定資産合計	127,162	119,463
資産合計	4,835,356	4,228,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,517	
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	161,897	147,208
未払金	343,956	149,603
未払法人税等	103	164
その他	191,719	117,049
流動負債合計	727,194	442,025
固定負債		
社債	60,000	46,000
長期借入金	179,887	144,880
資産除去債務	36,839	36,988
その他	7,425	7,915
固定負債合計	284,151	235,783
負債合計	1,011,346	677,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,829	558,829
資本剰余金	4,310,038	4,310,038
利益剰余金	1,038,476	1,324,807
自己株式	222	222
株主資本合計	3,830,169	3,543,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	279
繰延ヘッジ損益	1,176	1,209
為替換算調整勘定	8,554	2,061
その他の包括利益累計額合計	9,709	2,991
新株予約権	3,550	3,550
純資産合計	3,824,010	3,550,380
負債純資産合計	4,835,356	4,228,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	335,043	231,278
売上原価	38,451	38,677
売上総利益	296,591	192,601
販売費及び一般管理費	461,667	483,814
営業損失()	165,076	291,213
営業外収益		
受取利息	58	39
受取配当金	96	99
助成金収入	785	
補助金収入		7,200
為替差益	1,430	1,329
その他	22	22
営業外収益合計	2,393	8,690
営業外費用		
支払利息	2,234	1,169
支払保証料	371	363
株式交付費	3,318	
その他	12	
営業外費用合計	5,936	1,532
経常損失()	168,619	284,055
特別損失		
減損損失	15,107	1,755
特別損失合計	15,107	1,755
税金等調整前四半期純損失()	183,727	285,810
法人税、住民税及び事業税	707	553
法人税等調整額	35	33
法人税等合計	671	520
四半期純損失()	184,399	286,331
親会社株主に帰属する四半期純損失()	184,399	286,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純損失()	184,399	286,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	300
繰延ヘッジ損益		2,385
為替換算調整勘定	1,290	10,616
その他の包括利益合計	1,486	12,701
四半期包括利益	185,886	273,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,886	273,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
売掛金	909千円	972千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	3,271千円	3,869千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が453,860千円、資本剰余金が453,860千円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が5,111,327千円、資本剰余金が3,929,352千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	282,018	53,025	335,043
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	282,018	53,025	335,043
セグメント利益又は損失()	132,287	297,363	165,076

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありませぬ。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失15,107千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	231,278		231,278
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	231,278		231,278
セグメント利益又は損失()	88,262	379,475	291,213

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失1,755千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	15円25銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	184,399	286,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	184,399	286,331
普通株式の期中平均株式数(株)	12,088,078	12,401,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

カルナバイオサイエンス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 場 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。